平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鳥取大学

1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、1)社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、2)地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3)国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究環境の機能強化の推進及び研究力の向上を図るとともに、研究成果を社会に還元することを目的として「研究推進機構」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について)

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 研究活動の効果的かつ創造的な実施のための研究環境の機能強化を推進し、研究力の一層の向上を図るとともに、研究成果を社会に還元するため、平成30年4月に「研究推進機構」を設置しているほか、機構内に「研究戦略室」(URAオフィス(研究基盤戦略)・設備サポート、産学連携オフィス)を設置するとともに、統括URA教授(鳥取地区)及び医療系URA准教授(米子地区)を配置している。(ユニット「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」に関する取組)
- 遺伝子改変ラットを作製し、それ由来の脂肪幹細胞シートを用いたin vivo実験を開始し、細胞シート移植による目的遺伝子の発現と心保護作用の分子機構の検討を進めているほか、ヒト移植用の肝疾患治療用細胞シートの作製プロトコールを概ね確立し、種々の肝疾患の治療用新規低分子化合物の開発を進める等、再生医療・革新的がん治療法の実現のための新技術開発における医工農連携の研究プロジェクトを継続して推進している。(ユニット「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1)業務運営の改善及び効率化			0			
(2) 財務内容の改善			0			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			0			
(4) その他業務運営			0			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められる こと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められる こと等を総合的に勘案したことによる。

(3)自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて<u>順調</u>に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められる こと等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全でが「年度計画を十分に実施している」と認められる とともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向 けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ サイバーセキュリティ対策、技術的対策の導入

総合メディア基盤センターにおいて、商用SOCサービスからのインシデント通知メールを自動的に解析し、端末の隔離と当該部局への通知、並びにそれらの処理の記録までを自動化するシステムを構築している。これにより、数時間から数日要していたインシデントの初動対応が45秒以内に完了となっている。

Ⅲ 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進

鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材「キチン・キトサンナノファイバー」の研究開発・製造販売を行う大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」において、新たにナノファイバーを高濃度に配合した化粧品、二重瞼用の目元接着剤及び健康食品が製品化され、「キチン・キトサンナノファイバー」の研究開発により平成30年度までに8件の製品化を達成している。

〇 共同獣医学研究科の設置

「岐阜大学大学院・鳥取大学大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻」の平成31年4月設置を決定し、学部教育で育成する獣医学ジェネラリストを基盤として研究科で高度獣医学スペシャリストを養成する連続した一貫教育が可能となっている。

共同利用・共同研究拠点

〇 節水型耐乾性コムギの開発

乾燥地研究センターでは、干ばつに強く水消費量を抑えながら穀物生産を実現する節水型耐乾性コムギを開発することに成功しており、その成果は国際学術雑誌「Nature Plants」(IF:11.4)のオンライン版(2019年2月8日)に公開されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

〇 臨床研究体制の強化

臨床研究の実施・運用を支援するために、各診療科等に研究管理担当者・補助者を61 名配置するとともに、新規医療研究推進センターに臨床研究コーディネーター(CRC)を1名増員し、臨床研究体制の強化を図っている。

(診療面)

〇 大学と地域が共同で行う人材育成の充実

地域の訪問看護ステーションとの人事交流として、「T-HOC訪問看護師出向システム」を構築し、附属病院より地域の訪問看護ステーションへ3名が1年間出向して職場研修(オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT))による教育を行うとともに、出向者、出向先の管理者、プリセプター、医学部保健学科教員、医療スタッフ支援センター在宅医療推進支援室担当者の参加による定期的なサポートカンファレンスを実施している。

(運営面)

○ ワークライフバランス向上に向けた取組

従前の「すぎのこ保育所」とは別に病児保育施設「とりっこハウス」を新営し、8月から利用対象者及び定員数を拡大して運用を開始し、ワークライフバランスの向上に向けて取り組んでいる。